



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
 コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,932	7.3	3,890	20.2	4,189	44.5	2,286	5.3
29年3月期	52,121	0.2	3,238	27.0	2,898	18.7	2,415	50.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,138百万円 (6.0%) 29年3月期 2,018百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	277.98	276.54	7.4	6.3	7.0
29年3月期	293.66	292.45	8.2	4.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	66,519	32,482	47.8	3,865.23
29年3月期	67,135	30,883	45.2	3,688.21

(参考) 自己資本 30年3月期 31,789百万円 29年3月期 30,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,094	4,856	1,104	4,911
29年3月期	6,434	5,023	751	4,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		65.00	65.00	534	22.1	1.8
30年3月期		0.00		70.00	70.00	575	25.2	1.9
31年3月期(予想)		30.00		45.00	75.00		25.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.8	1,800	19.2	1,800	7.0	1,100	4.8	133.74
通期	57,000	1.9	4,100	5.4	4,100	2.1	2,400	5.0	291.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	8,374,157 株	29年3月期	8,374,157 株
30年3月期	149,666 株	29年3月期	149,074 株
30年3月期	8,224,827 株	29年3月期	8,224,054 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 第六次中期経営計画総括(2015年度～2017年度)	19
(2) 第七次中期経営計画概要(2018年度～2020年度)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米での順調な回復に加え、中国をはじめとするアジアでも持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移しました。また、我が国経済においても、雇用・所得環境の改善が持続し、回復基調が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、国内や中国を含むアジア等の新興国では堅調に推移し、世界の自動車生産台数は緩やかな増加となりました。

当グループは、国内外自動車メーカーへの拡販を推しすすめたことにより、売上高は559億32百万円と前年同期比7.3%増となりました。

損益面では原材料の高騰影響等がありましたが、増産や原価低減の効果により営業利益は38億90百万円と前年同期比20.2%増、経常利益は為替差益の発生により41億89百万円と前年同期比44.5%増となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、一時的な法人税等調整額の増加や特別損失の発生により22億86百万円と前年同期比5.3%減となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、グローバルな生産台数が増加基調にあり、売上高は485億31百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は44億37百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、産業機械用製品等の需要拡大により、売上高は21億93百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント損失は2億9百万円（前年同期はセグメント損失3億97百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、52億7百万円（前年同期比7.1%増）となったものの、セグメント利益は2億9百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、6億15百万円減少し、665億19百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」の減少16億47百万円、「有形固定資産」の減少12億74百万円に対し、「受取手形及び売掛金」の増加16億34百万円、「たな卸資産」の増加4億14百万円、「現金及び預金」の増加2億77百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ22億15百万円減少し、340億36百万円となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」の減少17億33百万円、「営業外電子記録債務」の減少6億22百万円、「有利子負債」の減少5億32百万円に対し、「電子記録債務」の増加3億51百万円、「繰延税金負債」の増加1億46百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ15億99百万円増加し、324億82百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加17億51百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の減少3億66百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加し、49億11百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、60億94百万円の収入(前年同期は64億34百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が38億94百万円となり、減価償却費が42億2百万円あったこと、売上債権が14億22百万円、たな卸資産が1億91百万円、仕入債務が1億99百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億56百万円の支出(前年同期は50億23百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が47億55百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4百万円の支出(前年同期は7億51百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金を31億66百万円借入し、32億11百万円返済したこと、また配当金を5億35百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	39.6	45.7	45.2	45.2	47.8
時価ベースの自己資本比率	23.4	30.1	19.0	30.4	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.7	3.6	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	22.4	21.0	28.4	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は全体として緩やかな回復が見込まれるものの、新興国や欧米での政策等により不透明な状況が続くものと思われま

す。当グループが関連する自動車業界では、新興国を主体とした海外市場での需要増等を背景に自動車生産台数の増加は続くものと思われま

す。また、世界的な環境問題への対応強化から、低燃費、排ガス規制等へのニーズは今後一層高まるものと考えられます。このような状況のなか、当グループは引き続き、国内外自動車メーカーへの拡販や革新的モノづくりによる原価低減を推しすすめることにより、平成31年3月期の売上高は570億円、営業利益41億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、105円/ドル、128円/ユーロを想定しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤の強化と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様へは、業績に応じた適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

内部留保につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な生産拠点への設備投資、研究開発費に充当し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当は前期から1株につき5円増額し、1株当たり70円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、これまで期末配当の年1回を基本的な方針としてまいりましたが、株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、配当方針を変更し、1株あたり75円(中間30円、期末45円)を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634	4,911
受取手形及び売掛金	10,318	11,953
商品及び製品	5,062	5,197
仕掛品	2,070	2,015
原材料及び貯蔵品	1,720	2,054
繰延税金資産	694	596
その他	1,373	1,280
貸倒引当金	△49	△57
流動資産合計	25,824	27,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,540	9,216
機械装置及び運搬具（純額）	15,024	13,492
土地	5,219	5,206
建設仮勘定	960	1,571
その他（純額）	955	939
有形固定資産合計	31,700	30,425
無形固定資産合計	791	726
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	5,910
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	674	887
繰延税金資産	338	372
その他	291	249
貸倒引当金	△45	△5
投資その他の資産合計	8,819	7,415
固定資産合計	41,310	38,567
資産合計	67,135	66,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312	3,394
電子記録債務	3,921	4,273
短期借入金	4,977	4,535
1年内返済予定の長期借入金	3,056	2,936
リース債務	113	98
未払法人税等	345	556
設備関係支払手形	353	252
営業外電子記録債務	2,183	1,561
その他	4,354	4,343
流動負債合計	22,619	21,952
固定負債		
長期借入金	8,458	8,550
リース債務	343	295
繰延税金負債	683	829
退職給付に係る負債	4,018	2,285
その他	129	123
固定負債合計	13,633	12,084
負債合計	36,252	34,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	11,781	13,533
自己株式	△328	△329
株主資本合計	27,168	28,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425	3,058
為替換算調整勘定	609	681
退職給付に係る調整累計額	△866	△869
その他の包括利益累計額合計	3,167	2,871
新株予約権	56	74
非支配株主持分	490	619
純資産合計	30,883	32,482
負債純資産合計	67,135	66,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	52,121	55,932
売上原価	39,686	42,406
売上総利益	12,435	13,526
販売費及び一般管理費		
販売費	3,270	3,470
一般管理費	5,926	6,164
販売費及び一般管理費合計	9,196	9,635
営業利益	3,238	3,890
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	209	216
為替差益	—	108
スクラップ売却益	45	42
その他	182	270
営業外収益合計	454	654
営業外費用		
支払利息	227	187
為替差損	343	—
固定資産廃棄損	111	32
その他	111	135
営業外費用合計	794	355
経常利益	2,898	4,189
特別利益		
退職給付信託設定益	—	840
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	840
特別損失		
減損損失	—	1,136
特別損失合計	—	1,136
税金等調整前当期純利益	2,941	3,894
法人税、住民税及び事業税	796	1,087
法人税等調整額	△342	391
法人税等合計	453	1,478
当期純利益	2,487	2,415
非支配株主に帰属する当期純利益	72	128
親会社株主に帰属する当期純利益	2,415	2,286

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,487	2,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△366
繰延ヘッジ損益	12	—
為替換算調整勘定	△861	92
退職給付に係る調整額	△100	△2
その他の包括利益合計	△469	△276
包括利益	2,018	2,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,980	1,989
非支配株主に係る包括利益	37	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	9,862	△339	25,238
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			2,415		2,415
新株予約権の行使			△2	12	9
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,919	10	1,929
当期末残高	9,839	5,875	11,781	△328	27,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,945	△12	1,435	△765	3,602	50	467	29,357
当期変動額								
剰余金の配当								△493
親会社株主に帰属する当期純利益								2,415
新株予約権の行使								9
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	12	△826	△100	△434	6	23	△404
当期変動額合計	479	12	△826	△100	△434	6	23	1,525
当期末残高	3,425	—	609	△866	3,167	56	490	30,883

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	11,781	△328	27,168
当期変動額					
剰余金の配当			△534		△534
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286		2,286
新株予約権の行使					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,751	△1	1,750
当期末残高	9,839	5,875	13,533	△329	28,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,425	—	609	△866	3,167	56	490	30,883
当期変動額								
剰余金の配当								△534
親会社株主に帰属する当期純利益								2,286
新株予約権の行使								—
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	—	72	△2	△296	17	128	△150
当期変動額合計	△366	—	72	△2	△296	17	128	1,599
当期末残高	3,058	—	681	△869	2,871	74	619	32,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,941	3,894
減価償却費	4,363	4,202
減損損失	—	1,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	261
受取利息及び受取配当金	△226	△234
支払利息	227	187
為替差損益 (△は益)	343	△108
投資有価証券売却益	△42	—
有形固定資産廃棄損	111	32
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△840
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,586	△1,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	702	199
その他	667	△313
小計	7,219	6,770
利息及び配当金の受取額	226	234
利息の支払額	△232	△177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△778	△731
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,434	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,102	△4,755
無形固定資産の取得による支出	△163	△123
有形固定資産の売却による収入	12	35
投資有価証券の売却による収入	230	—
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	△4,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186	△377
長期借入れによる収入	5,829	3,166
長期借入金の返済による支出	△5,668	△3,211
配当金の支払額	△491	△535
非支配株主への配当金の支払額	△14	△20
その他	△591	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,112	4,634
現金及び現金同等物の期末残高	4,634	4,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(米国税制改革法の成立による影響)

平成29年12月22日(現地時間)に米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が成立し、平成30年1月1日以降の米国における連邦法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、米国に存在する連結子会社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の36.2%から23.6%となりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が221百万円減少し、法人税等調整額が220百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

非自動車エンジン部品の事業化に向けた研究開発費等および研究開発資産等につきましては、従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、各セグメントの業績をより適切に評価するために経営管理手法を見直し、セグメント利益又は損失(△)およびセグメント資産に調整額として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に当該研究開発費等△5億46百万円を、セグメント資産に当該研究開発資産等6億20百万円を調整額として計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,362	1,895	47,258	4,863	52,121	—	52,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,362	1,895	47,258	4,863	52,121	—	52,121
セグメント利益又は 損失(△)	3,921	△397	3,524	142	3,667	△428	3,238
セグメント資産	58,966	2,273	61,240	2,620	63,861	3,274	67,135
その他の項目							
減価償却費	4,081	227	4,309	54	4,363	—	4,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,856	78	5,934	35	5,969	59	6,028

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億28百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,274百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,531	2,193	50,725	5,207	55,932	—	55,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,531	2,193	50,725	5,207	55,932	—	55,932
セグメント利益又は 損失(△)	4,437	△209	4,228	209	4,437	△546	3,890
セグメント資産	58,740	1,850	60,591	3,027	63,618	2,900	66,519
その他の項目							
減価償却費	3,927	215	4,143	59	4,202	—	4,202
減損損失	817	318	1,136	—	1,136	—	1,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,054	80	4,135	29	4,164	28	4,193

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億46百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,900百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
22,408	12,763	7,070	5,054	4,825	52,121

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
20,419	6,860	94	4,326	31,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
24,025	13,799	7,462	5,062	5,583	55,932

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
19,543	6,607	98	4,177	30,425

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	23	8	32	—	32	—	32
当期末残高	39	18	58	—	58	—	58

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	23	8	32	—	32	—	32
当期末残高	15	10	25	—	25	—	25

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,688円21銭	3,865円23銭
1株当たり当期純利益金額	293円66銭	277円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	292円45銭	276円54銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,415	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,415	2,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,224	8,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	33	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 第六次中期経営計画総括 (2015年度～2017年度)

当グループにおいて、第六次中期経営計画期間では、国内外市場において主力製品であるピストンリングやバルブシート等の環境規制対応に基づく技術提案による拡販や、固有技術を生かした新製品による事業化を推進し、「100年企業の土台作り」～マーケティング & イノベーションによる企業価値向上～を基本方針のもと、最終年度の2017年度における売上高550億円以上、営業利益率7%以上を目標値に掲げ取り組んでまいりました結果、売上高は559億円、営業利益率が7.0%と目標に到達することができました。

(単位：百万円)

	2015年度 (平成28年3月期)	2016年度 (平成29年3月期)	2017年度 (平成30年3月期)
	実績	実績	実績
売上高	52,199	52,121	55,932
営業利益率	4.9%	6.2%	7.0%

なお、重点施策の実績は以下のとおりです。

- ・「製品の差別化による戦略機種獲得」

技術提案型営業による販売活動を推しすすめたことにより、国内自動車メーカーへの販売が堅調に推移したことや、欧米メーカー、中国のローカルメーカーなどの非日系自動車メーカーへの拡販がすすみ、過去最高の売上高を更新することができました。

- ・「革新的モノづくりの推進」

コンカレントエンジニアリングを志向したことや効率的な生産「スマートファクトリー」への取り組みをすすめたことにより、合理化を追求した「革新的生産ライン」を稼働させることができました。

- ・「新製品（非自動車エンジン部品）の事業化推進」

他社より譲り受けたメタモールド事業では自社での製造を開始させるとともに、新たな顧客にも拡販をすすめることができました。また、当グループの固有技術を生かした医療関連の開発をすすめることができました。

(2) 第七次中期経営計画概要 (2018年度～2020年度)

当グループが関連する自動車業界は、新興国を主体とした海外市場での需要増等を背景に自動車生産台数の増加は緩やかに続くものと思われ、世界的な環境問題への対応強化から、低燃費、排ガス規制等へのニーズは今後一層高まるものと考えられます。

このような状況のなか、当グループにおきましては更なる成長をはかるべく、「変化に強いモノづくり」を志向し、既存製品や新規製品における技術提案型営業の強化による事業の拡大、革新的工法による競争力を強化、更には将来視点での新製品開発への継続的取り組みにより、企業価値向上に努めてまいります。

【基本方針】

『変化に強いモノづくり』による企業価値の向上
～マーケティング & イノベーションによる100年企業の土台作り～

【目標値 (2020年度)】

売上高：580億円以上、営業利益率：7.5%以上

【重点施策】

- (1) 国内外での技術提案型営業の強化
- (2) 革新的モノづくりの追究
- (3) 新製品開発の強化
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) C S R活動の継続的推進